

令和4年度

# 財務諸表

第10期

〔 自 令和4年 4月 1日  
至 令和5年 3月31日 〕



公立大学法人  
**前橋工科大学**



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	9
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	10
2 棚卸資産の明細	10
3 無償使用公有財産等の明細	11
4 有価証券の明細	11
5 長期貸付金の明細	11
6 長期借入金の明細	11
7 公立大学法人債の明細	11
8 引当金の明細	11
9 資産除去債務の明細	12
10 保証債務の明細	12
11 資本剰余金の明細	12
12 目的積立金の取崩しの明細	12
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
14 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
15 役員及び教職員の給与の明細	13
16 開示すべきセグメント情報	13
17 業務費及び一般管理費の明細	14
18 寄附金の明細	16
19 受託研究の明細	16
20 共同研究の明細	16
21 受託事業等の明細	16
22 科学研究費助成事業等の明細	17
23 主な資産・負債の明細	17

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,956,618	
建物	156,802		
減価償却累計額	<u>△44,434</u>	112,367	
構築物	2,090		
減価償却累計額	<u>△243</u>	1,846	
工具器具備品	555,152		
減価償却累計額	<u>△467,768</u>	87,383	
図書		339,308	
車両運搬具	5,129		
減価償却累計額	<u>△5,129</u>	0	
有形固定資産合計		2,497,523	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		94,311	
特許権		305	
特許権仮勘定		300	
無形固定資産合計		<u>94,916</u>	
固定資産合計			2,592,440
II 流動資産			
現金及び預金		972,673	
未収金		26,485	
前渡金		100	
前払費用		1,161	
立替金		7,884	
その他の流動資産		27	
未収不用財産処分収入		27	
流動資産合計			<u>1,008,332</u>
資産合計			<u>3,600,772</u>
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債 <sup>(注)</sup>			
資産見返運営費交付金等	109,640		
資産見返補助金等	0		
資産見返寄附金	30,795		
資産見返物品受贈額	<u>281,482</u>	421,917	
長期未払金			
長期リース債務		<u>65,886</u>	
固定負債合計			487,803
II 流動負債			
運営費交付金債務 <sup>(注)</sup>		1,886	
寄附金債務 <sup>(注)</sup>		40,681	
前受共同研究費		6,786	
前受受託事業費等		1,606	
未払金		246,714	
未払費用		5,390	
リース債務		26,615	
未払消費税等		141	
科学研究費助成事業等預り金		9,235	
預り金		32,294	
賞与引当金		<u>74,576</u>	
流動負債合計			<u>445,928</u>
負債合計			933,732
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	<u>1,946,412</u>		
資本金合計		1,946,412	
II 資本剰余金			
資本剰余金	257,997		
△減価償却相当累計額 <sup>(注)</sup>	<u>△126,441</u>		
資本剰余金計		131,556	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 <sup>(注)</sup>	108,712		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金 <sup>(注)</sup>	262,573		
積立金	82,079		
当期未処分利益	135,706		
(うち当期総利益	<u>135,706</u>		
利益剰余金合計		589,071	
純資産合計			<u>2,667,040</u>
負債純資産合計			<u>3,600,772</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は359,896千円です。

(前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	232,093		
研究経費	99,149		
教育研究支援経費	62,957		
受託研究費	6,009		
共同研究費	22,392		
受託事業費	1,060		
役員人件費	24,930		
教員人件費			
常勤教員人件費	878,952		
非常勤教員人件費	41,208	920,160	
職員人件費			
常勤職員人件費	220,288		
非常勤職員人件費	53,617	273,905	1,642,659
一般管理費			184,585
財務費用			
支払利息		925	925
経常費用合計			1,828,171
経常収益			
運営費交付金収益(注)			1,020,988
授業料収益			698,363
入学金収益(注)			106,483
検定料収益			25,293
受託研究収益(注)			
受託研究収益(公共)	3,392		
受託研究収益(民間)	3,225	6,617	
共同研究収益(注)			
共同研究収益(公共)	740		
共同研究収益(民間)	24,925	25,665	
受託事業等収益(注)			
受託事業等収益(公共)	1,219		
受託事業等収益(民間)	1	1,220	
寄附金収益(注)			11,872
資産見返負債戻入(注)			42,496
財務収益			
受取利息	20	20	
雑益			
財産貸付料収益	2,654		
証明書手数料収益	592		
物品等売払収益	27		
科学研究費補助金間接費収益	9,054		
その他雑益	14,102	26,431	
経常収益合計			1,965,453
経常利益			137,281
臨時損失			
その他臨時損失		1,583	1583
臨時利益			
その他臨時利益		8	8
当期純利益			135,706
当期総利益			135,706

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		135,706	
減価償却相当額	△44,318		
退職給付引当増加相当額	△109,727		
小計		△154,046	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△18,340

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	34,592
当期支出額	35,871

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金
当期首残高	1,946,412	1,946,412	250,949	△82,122	168,827	115,760	170,133	33,763	140,755	-	460,413	2,575,652
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
出資等に係る不要財産の出資等団体への 納付による減資												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			7,047		7,047							7,047
減価償却				△44,318	△44,318							△44,318
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)												
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立							92,439	48,315	△140,755	-	-	-
利益処分による取り崩し												
設立団体等納付金の納付												
(2) その他												
当期純利益									135,706	135,706	135,706	135,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△7,047					△7,047	△7,047
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)												
当期変動額合計	-	-	7,047	△44,318	△37,270	△7,047	92,439	48,315	△5,049	135,706	128,658	91,387
当期末残高	1,946,412	1,946,412	257,997	△126,441	131,556	108,712	262,573	82,079	135,706	135,706	589,071	2,667,040

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 479,728
	人件費支出	△ 1,126,755
	その他の業務支出	△ 1,443
	運営費交付金収入	1,034,818
	授業料収入	654,666
	入学金収入	95,814
	検定料収入	25,293
	受託研究収入	5,940
	共同研究収入	29,287
	受託事業等収入	1,767
	寄附金収入	16,457
	その他の収入	34,367
	科学研究費助成事業等預り金等の収支差額	△ 639
	小 計	<u>289,846</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	289,846
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,297
	無形固定資産の取得による支出	△ 774
	定期預金の預入による支出	△ 20,000
	定期預金の払戻による収入	20,000
	小 計	<u>△ 28,071</u>
	利息及び配当金の受取額	20
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,051</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 14,391
	小 計	<u>△ 14,391</u>
	利息の支払額	△ 925
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 15,316</u>
IV	資金増加額	246,478
V	資金期首残高	706,195
VI	資金期末残高	<u><u>952,673</u></u>

(注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	972,673 千円
定期預金	△ 20,000 千円
資金期末残高	<u>952,673 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による固定資産の受入額	10,454 千円
---------------------	-----------



利益の処分に関する書類

(令和5年7月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		135,706,216
	当期総利益	135,706,216	
II	利益処分量		
	積立金	46,165,384	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育及び研究の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	89,540,832	<u>135,706,216</u>

## 注記事項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年9月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、資産見返負債に係る改訂内容は令和5事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和6事業年度から、それぞれ適用します。

### 1 重要な会計方針等

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

#### (2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- |            |        |
|------------|--------|
| (ア) 建物     | 12年    |
| (イ) 工具器具備品 | 2年～20年 |
| (ウ) 車両運搬具  | 6年     |

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期帰属分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) リース取引の会計処理

リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(6) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,829,755	
(2) (控除) 自己収入等	△900,972	
業務費用合計		<u>928,782</u>
II 資本剰余金を減額したコスト等		△154,046
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	317,345	
地方公共団体出資の機会費用	<u>6,228</u>	<u>323,574</u>
IV (控除) 設立団体納付額		—
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,098,310
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法 前橋市行政財産使用料条例に基づき計算している。		
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算している。		

# 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額					
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	36,360	-	-	36,360	11,533	3,281	-	-	-	24,826	
	工具器具備品	52,007	7,047	-	59,055	41,929	10,562	-	-	-	17,126	
	計	88,367	7,047	-	95,415	53,462	13,843	-	-	-	41,952	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	113,313	7,128	-	120,441	32,900	22,084	-	-	-	87,541	
	構築物	2,090	-	-	2,090	243	209	-	-	-	1,846	
	工具器具備品	677,277	24,127	205,309	496,096	425,839	38,242	-	-	-	70,257	注
	図書	342,684	4,537	7,913	339,308	-	-	-	-	-	339,308	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	5,129	322	-	-	-	0	
	計	1,140,495	35,793	213,222	963,065	464,113	60,858	-	-	-	498,952	
非償却資 産	土地	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618	
	計	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618	
有形固定 資産合計	土地	1,956,618	-	-	1,956,618	-	-	-	-	-	1,956,618	
	建物	149,674	7,128	-	156,802	44,434	25,365	-	-	-	112,367	
	構築物	2,090	-	-	2,090	243	209	-	-	-	1,846	
	工具器具備品	729,285	31,175	205,309	555,152	467,768	48,805	-	-	-	87,383	
	図書	342,684	4,537	7,913	339,308	-	-	-	-	-	339,308	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	5,129	322	-	-	-	0	
	計	3,185,481	42,841	213,222	3,015,099	517,576	74,702	-	-	-	2,497,523	
無形固定 資産（特 定償却資 産）	ソフトウェア	152,375	-	-	152,375	72,978	30,475	-	-	-	79,397	
	計	152,375	-	-	152,375	72,978	30,475	-	-	-	79,397	
無形固定 資産（特 定償却資 産以外）	ソフトウェア	46,893	774	2,018	45,648	30,734	4,349	-	-	-	14,913	
	特許権	574	-	-	574	269	71	-	-	-	305	
	特許権仮 勘定	300	-	-	300	-	-	-	-	-	300	
	計	47,767	774	2,018	46,522	31,003	4,421	-	-	-	15,518	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	199,268	774	2,018	198,024	103,713	34,824	-	-	-	94,311	
	特許権	574	-	-	574	269	71	-	-	-	305	
	特許権仮 勘定	300	-	-	300	-	-	-	-	-	300	
	計	200,142	774	2,018	198,898	103,982	34,896	-	-	-	94,916	
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期減少額の主なものは、PC ルームに係る機器類等のリース契約終了に伴うものであります。

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	8,165	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	13,972	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63㎡	鉄骨、2階	16,059	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	11,957	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、2階	11,010	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	8,647	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,250	
合 計			29,137.25㎡		317,345	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	86,205	74,576	86,205	-	74,576	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

10 保証債務の明細  
該当事項はありません。

11 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	250,949	7,047	-	257,997	固定資産取得による増加
合 計	250,949	7,047	-	257,997	

12 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	授業用備品 取得事業	計
工具器具備品	7,047	7,047
合 計	7,047	7,047

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	1,044,453	1,020,988	21,578	-	1,042,566	1,886
合 計	-	1,044,453	1,020,988	21,578	-	1,042,566	1,886

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度	合 計
期間進行基準によるもの	884,820	884,820
費用進行基準によるもの	136,167	136,167
合 計	1,020,988	1,020,988

14 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

1 5 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	12,192	1	-	-
	非常勤	10,656	9	-	-
	計	22,848	10	-	-
教職員	常 勤	822,296	99	122,337	9
	非常勤	88,539	125	-	-
	計	910,836	224	122,337	9
合 計	常 勤	834,488	100	122,337	9
	非常勤	99,195	134	-	-
	計	933,684	234	122,337	9

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規則及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規則並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規則、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規則、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規則及び前橋工科大学有期雇用職員給与規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、年内平均支給人員を掲載しております。

1 6 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。



## 17 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	9,726		
備品費	1,617		
印刷製本費	1,269		
水道光熱費	42,123		
旅費交通費	650		
通信運搬費	39		
賃借料	4,019		
福利厚生費	4,583		
保守費	25,523		
修繕費	2,126		
損害保険料	10		
行事費	469		
諸会費	2,841		
報酬・委託・手数料	37,080		
奨学費	54,034		
減価償却費	45,431		
貸倒損失	535		
雑費	10		
			232,093
研究経費			
賃金	1,556		
消耗品費	43,056		
備品費	9,693		
印刷製本費	1,583		
水道光熱費	7,455		
旅費交通費	8,165		
通信運搬費	1,012		
賃借料	2,603		
車両燃料費	23		
福利厚生費	11		
保守費	140		
修繕費	298		
損害保険料	17		
諸会費	5,021		
報酬・委託・手数料	9,698		
減価償却費	8,761		
租税公課	47		
雑費	2		
			99,149
教育研究支援経費			
消耗品費	7,413		
水道光熱費	6,670		
通信運搬費	5,148		
賃借料	11,714		
保守費	171		
諸会費	186		
報酬・委託・手数料	20,445		
減価償却費	3,294		
図書費	7,913		
			62,957
受託研究費			
賃金	80		
法定福利費	0		
消耗品費	1,537		
旅費交通費	37		
通信運搬費	1		
賃借料	484		
報酬・委託・手数料	2,012		
減価償却費	1,847		
租税公課	8		
			6,009

共同研究費				
賃金		2,043		
法定福利費		6		
消耗品費		11,263		
備品費		1,386		
印刷製本費		61		
旅行交通費		323		
通信運搬費		175		
賃借料		374		
車両燃料費		2		
保守費		19		
修繕費		624		
諸会費		367		
報酬・委託・手数料		3,527		
減価償却費		1,999		
租税公課		216		22,392
受託事業費				
消耗品費		431		
旅費交通費		357		
諸会費		23		
報酬・委託・手数料		248		1,060
役員人件費				
報酬		16,769		
賞与		6,079		
法定福利費		2,081		24,930
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	472,540			
賞与	157,383			
退職給付費用	122,337			
法定福利費	126,691	878,952		
非常勤教員人件費				
給料	41,099			
法定福利費	109	41,208		920,160
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	148,641			
賞与	43,731			
法定福利費	27,915	220,288		
非常勤職員人件費				
給料	47,440			
法定福利費	6,177	53,617		273,905
一般管理費				
消耗品費		5,932		
備品費		1,702		
印刷製本費		312		
水道光熱費		30,204		
旅費交通費		2,262		
通信運搬費		2,497		
賃借料		10,726		
車両燃料費		216		
保守費		5,018		
修繕費		22,751		
損害保険料		1,051		
広告宣伝費		5,882		
諸会費		1,166		
報酬・委託・手数料		88,478		
減価償却費		3,944		
交際費		15		
租税公課		2,197		
雑費		132		
研修費		92		184,585

## 1 8 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	26,747	122	現物寄附 10,454千円 (103件) を含む。
合 計	26,747	122	

## 1 9 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,643	2,643	-
	間接経費	-	748	748	-
株式会社等	直接経費	-	2,881	2,881	-
	間接経費	-	343	343	-
合 計	直接経費	-	5,525	5,525	-
	間接経費	-	1,092	1,092	-

## 2 0 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	673	673	-
	間接経費	-	67	67	-
株式会社等	直接経費	2,827	26,204	22,245	6,786
	間接経費	-	2,679	2,679	-
合 計	直接経費	2,827	26,877	22,918	6,786
	間接経費	-	2,746	2,746	-

(注) 当期受入額について

株式会社等直接経費の当期受入額は、27,581千円であったが、教員の転籍により返還した研究費金額(1,376千円)を当期受入額から差し引いて表示しております。

## 2 1 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	1,060	1,590	1,060	1,590
	間接経費	-	159	159	-
株式会社等	直接経費	0	16	-	16
	間接経費	-	1	1	-
合 計	直接経費	1,060	1,606	1,060	1,606
	間接経費	-	160	160	-

## 2.2 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	-	-	
科学研究費補助金（学術変革領域研究（A））	(6,520) 1,680	2	
科学研究費補助金（外国人特別研究員奨励費）	(1,100) -	1	
科学研究費補助金（若手研究）	(1,500) 450	2	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(4,300) 1,290	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(1,000) 300	2	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(4,670) 1,401	9	
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(13,823) 3,708	23	
科学研究費補助金（国際共同研究B）	(250) 75	1	
科学研究費補助金（挑戦的研究（萌芽））	(1,428) 149	2	
合 計	(34,592) 9,054	43	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で（）内に記載しております。

## 2.3 主な資産・負債の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	409	
普通預金	952,264	
定期預金	20,000	
合 計	972,673	

### (2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
退職金	122,337	3月退職者分
東日本電信電話 株式会社 群馬支店	56,207	
株式会社 群電	6,710	
株式会社 エネット	5,583	
株式会社 亦野建築設計事務所	5,225	
ネットビジョンシステムズ 株式会社	2,618	
利根電気工事株式会社	2,530	
富士通Japan株式会社 群馬支社	2,327	
株式会社 ヤマニ熱工業	2,244	
丸善雄松堂 株式会社	2,205	
グローブシップ 株式会社 群馬支店	1,663	
その他	37,063	
合 計	246,714	